



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田 孝一
(氏名) 長坂 存也
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-3282-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,934,523	0.8	761,224	3.1	411,001	△20.2
23年3月期第3四半期	2,911,713	24.4	738,176	64.8	515,138	107.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 227,881百万円 (△44.1%) 23年3月期第3四半期 407,344百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	295.01	294.97
23年3月期第3四半期	366.54	366.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	138,842,236	6,937,466	3.5
23年3月期	137,803,098	7,132,073	3.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,903,340百万円 23年3月期 5,094,493百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
24年3月期	—	50.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	4.0	900,000	9.0	500,000	5.1	360.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「4. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,414,055,625 株	23年3月期	1,414,055,625 株
24年3月期3Q	34,371,350 株	23年3月期	32,581,914 株
24年3月期3Q	1,393,186,765 株	23年3月期3Q	1,396,975,501 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

		年間配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第 六 種 優 先 株 式	23年3月期	円 銭 —	円 銭 44,250.00	円 銭 —	円 銭 44,250.00	円 銭 88,500.00

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{予想期中平均普通株式数（除く自己株式）（注）}}$$

(注) 平成23年5月に、株式会社セディナの完全子会社化のために連結子会社である株式会社SMFGカード & クレジットが保有していた当社株式が株式交換等により減少したこと、及びプロミス株式会社との株式交換の対価として同社株主に交付する当社株式を市場買付けにより取得することを勘案し、予想期中平均普通株式数（除く自己株式）を1,385,337,413株として算出しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ (別添資料) 平成24年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結業務粗利益は、1兆9,221億円と前年同期比442億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、預貸金利鞘の縮小等を主因に国内部門の資金利益が減益となった一方で、海外のローン関連手数料の増加を主因に国際部門の役務取引等利益が増益となったことや国債等債券損益が前年同期比増益となったことを主因に、業務粗利益が前年同期比91億円の増益となったことに加えて、平成22年5月に新たに連結子会社となった株式会社セディナの収益寄与があったこと等によるものであります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行において、経常的な経費の見直しによる抑制を行う一方で海外を中心とした業務推進に係る経費の戦略的投入を行ったこと等から前年同期比108億円の増加となったことや、株式会社セディナ等の連結子会社の増加による影響等から、前年同期比363億円増加の1兆371億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比258億円減少したことに加え、国内銀行子会社をはじめ、各社において着実な与信コストの低減が図られたことにより、連結ベースでは前年同期比763億円減少の586億円となりました。

以上の結果、経常利益は7,612億円と前年同期比230億円の増益となりましたが、税費用の増加等により、四半期純利益は前年同期比1,041億円減益の4,110億円となりました。

【連結】

(単位:億円)

	23年度第3四半期累計期間		22年度 (参考)
	(4月~12月)	前年同期比	
連結粗利益	19,221	+442	25,047
営業経費	△10,371	△363	△13,553
与信関係費用	△586	+763	△2,173
株式等損益	△331	△275	△919
経常利益	7,612	+230	8,254
四半期純利益	4,110	△1,041	4,759

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	11,647	+91	15,318
うち国債等債券損益	1,423	+47	1,471
経費(除く臨時処理分)	△5,329	△108	△6,992
業務純益 ^(注)	6,318	△17	8,326
与信関係費用	△247	+258	△943
株式等損益	△558	△448	△873
経常利益	5,234	+23	5,957
四半期純利益	3,439	△856	4,212

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結ベースの総資産額は、昨年12月にプロミス株式会社が新たに連結子会社となったこと等により、前年度末比1兆391億円増加し13兆8,422億円となりました。また、純資産額は前年度末比1,946億円減少の6兆9,375億円となりました。そのうち株主資本は、四半期純利益の計上や第六種優先株式の取得・消却、剰余金の配当等の結果、前年度末比593億円増加し4兆9,807億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比1兆5,501億円増加し83兆5,491億円となりました。貸出金は、三井住友銀行における海外での増加やプロミス株式会社が新たに連結子会社となったことを主因に、前年度末比1兆1,871億円増加し62兆5,355億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比767億円増加の1兆7,670億円となりました。不良債権比率は、前年度末比0.05%増加して2.48%となっておりますが、引続き低水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（平成23年11月14日公表）についての変更はございません。

4. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号）が適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準等を適用しております。なお、この会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、366円33銭であります。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、当第3四半期連結累計期間から「その他経常収益」に含めて計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの改正に伴い、四半期純利益は31,551百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	9,233,906	7,338,561
コールローン及び買入手形	851,636	1,343,934
買現先勘定	131,104	188,971
債券貸借取引支払保証金	4,740,410	4,286,052
買入金銭債権	1,122,307	1,318,600
特定取引資産	6,632,898	8,480,271
金銭の信託	24,011	24,238
有価証券	39,952,123	38,962,114
貸出金	61,348,355	62,535,471
外国為替	1,077,024	1,313,489
リース債権及びリース投資資産	1,734,169	1,710,406
その他資産	4,604,732	4,809,730
有形固定資産	1,168,908	1,156,439
無形固定資産	674,216	788,027
繰延税金資産	644,736	482,019
支払承諾見返	4,921,500	5,090,884
貸倒引当金	△1,058,945	△986,977
資産の部合計	137,803,098	138,842,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)
負債の部		
預金	81,998,940	83,549,050
譲渡性預金	8,366,323	9,223,199
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	1,799,035
売現先勘定	726,365	1,679,525
債券貸借取引受入担保金	5,713,233	3,475,639
コマーシャル・ペーパー	337,120	489,554
特定取引負債	5,248,302	6,206,420
借入金	10,769,668	9,671,555
外国為替	256,160	275,010
短期社債	1,183,198	997,287
社債	3,866,095	4,376,173
新株予約権付社債	—	42,000
信託勘定借	216,171	430,285
その他負債	4,188,259	4,002,999
賞与引当金	45,176	19,309
役員賞与引当金	2,496	—
退職給付引当金	44,604	51,452
役員退職慰労引当金	2,728	2,388
ポイント引当金	18,927	19,404
睡眠預金払戻損失引当金	9,923	7,068
利息返還損失引当金	59,812	402,234
特別法上の引当金	392	386
繰延税金負債	20,517	53,948
再評価に係る繰延税金負債	45,698	39,954
支払承諾	4,921,500	5,090,884
負債の部合計	130,671,024	131,904,770
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,851	759,801
利益剰余金	1,776,433	2,045,107
自己株式	△171,760	△162,120
株主資本合計	4,921,419	4,980,684
その他有価証券評価差額金	272,306	33,093
繰延ヘッジ損益	△9,701	△15,686
土地再評価差額金	33,357	39,165
為替換算調整勘定	△122,889	△133,916
その他の包括利益累計額合計	173,073	△77,343
新株予約権	262	623
少数株主持分	2,037,318	2,033,501
純資産の部合計	7,132,073	6,937,466
負債及び純資産の部合計	137,803,098	138,842,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	2,911,713	2,934,523
資金運用収益	1,216,765	1,199,329
(うち貸出金利息)	903,243	876,295
(うち有価証券利息配当金)	194,695	192,813
信託報酬	1,962	1,020
役務取引等収益	657,690	696,573
特定取引収益	214,593	173,050
その他業務収益	782,041	835,956
その他経常収益	38,659	28,591
経常費用	2,173,537	2,173,298
資金調達費用	225,733	214,548
(うち預金利息)	82,308	75,593
役務取引等費用	104,965	104,993
その他業務費用	664,493	664,326
営業経費	1,000,757	1,037,102
その他経常費用	177,587	152,328
経常利益	738,176	761,224
特別利益	14,986	27,637
特別損失	7,460	4,877
税金等調整前四半期純利益	745,702	783,984
法人税、住民税及び事業税	72,679	84,216
法人税等調整額	71,684	194,735
法人税等合計	144,363	278,952
少数株主損益調整前四半期純利益	601,338	505,032
少数株主利益	86,200	94,030
四半期純利益	515,138	411,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601,338	505,032
その他の包括利益	△193,994	△277,150
その他有価証券評価差額金	△170,448	△227,335
繰延ヘッジ損益	38,977	△6,558
土地再評価差額金	—	5,609
為替換算調整勘定	△60,871	△38,267
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,651	△10,598
四半期包括利益	407,344	227,881
親会社株主に係る四半期包括利益	370,664	160,354
少数株主に係る四半期包括利益	36,679	67,526

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	978,851	1,776,433	△ 171,760	4,921,419
当第3四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当			△ 142,010		△ 142,010
四半期純利益			411,001		411,001
自己株式の取得 (注) 1				△ 247,601	△ 247,601
自己株式の処分 (注) 2		△ 9,046		47,239	38,192
自己株式の消却 (注) 3		△ 210,003		210,003	—
連結子会社の増加に伴う増加			10		10
連結子会社の減少に伴う増加			1		1
連結子会社の増加に伴う減少			△ 6		△ 6
連結子会社の減少に伴う減少			△ 13		△ 13
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△ 90		△ 90
土地再評価差額金の取崩			△ 219		△ 219
当第3四半期連結累計期間変動額合計	—	△ 219,049	268,673	9,640	59,264
当第3四半期連結会計期間末残高	2,337,895	759,801	2,045,107	△ 162,120	4,980,684

- (注) 1 「自己株式」の増加247,601百万円は、単元未満株式の買取り、平成23年4月1日に第1回第六種優先株式の全株式を取得したこと、及びプロミス株式会社との株式交換の対価として同社株主に交付する当社株式を市場買付けにより取得したことによるものであります。
- 2 「資本剰余金」の減少9,046百万円及び「自己株式」の減少47,239百万円は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによるものであります。
- 3 「資本剰余金」及び「自己株式」の減少210,003百万円は、平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を消却したことによるものであります。

平成24年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況	【連結】【単体】 ……	1
2. 国内預貸金利鞘	【単体】 ……	3
3. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 ……	3
4. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 ……	4
5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】 ……	5
6. 預金、貸出金の残高	【単体】 ……	5
7. ROE	【連結】 ……	5
8. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】 ……	6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率（平成23年12月末実績）につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況

【連結】

(金額単位 百万円)

		23年度第3四半期	22年度第3四半期比	22年度第3四半期	22年度 (参考)	
連	結 粗 利 益	1	1,922,063	44,202	1,877,861	2,504,730
	資 金 利 益	2	984,781	△ 6,251	991,032	1,317,651
	信 託 報 酬	3	1,020	△ 942	1,962	2,335
	役 務 取 引 等 利 益	4	591,580	38,856	552,724	766,230
	特 定 取 引 利 益	5	173,050	△ 41,543	214,593	237,093
	そ の 他 業 務 利 益	6	171,629	54,081	117,548	181,419
営	業 経 費	7	△ 1,037,102	△ 36,345	△ 1,000,757	△ 1,355,322
不	良 債 権 処 理 額	8	△ 72,705	63,919	△ 136,624	△ 220,162
	貸 出 金 償 却	9	△ 63,034	33,271	△ 96,305	△ 156,571
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	35,844	△ 35,844	△ 63,574
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	—	△ 2,970	2,970	14,919
	そ の 他	12	△ 9,670	△ 2,225	△ 7,445	△ 14,935
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	12,400	12,400	—	—
	償 却 債 権 取 立 益	14	1,730	1,730	—	—
	株 式 等 損 益	15	△ 33,056	△ 27,539	△ 5,517	△ 91,949
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	△ 31,456	△ 42,274	10,818	△ 13,319
	そ の 他	17	△ 650	6,954	△ 7,604	1,452
経 常 利 益		18	761,224	23,048	738,176	825,428
特	別 損 益	19	22,760	15,234	7,526	1,884
	うち 段 階 取 得 に 係 る 差 益	20	25,050	12,395	12,655	12,655
	うち 減 損 損 失	21	△ 2,073	△ 274	△ 1,799	△ 5,411
	うち 償 却 債 権 取 立 益	22	—	△ 1,768	1,768	2,813
	税金等調整前四半期(当期)純利益	23	783,984	38,282	745,702	827,313
	法人税、住民税及び事業税	24	△ 84,216	△ 11,537	△ 72,679	△ 97,446
	法人税等調整額	25	△ 194,735	△ 123,051	△ 71,684	△ 143,325
	少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	26	505,032	△ 96,306	601,338	586,542
	少数株主利益	27	△ 94,030	△ 7,830	△ 86,200	△ 110,646
四 半 期 (当 期) 純 利 益		28	411,001	△ 104,137	515,138	475,895

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、経常利益の内訳科目として計上しております。

与 信 関 係 費 用 (8 + 13 + 14 + 22)	29	△ 58,573	76,283	△ 134,856	△ 217,348
----------------------------------	----	----------	--------	-----------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	30	8,084	169	7,915	10,020
-------------	----	-------	-----	-------	--------

- (注) 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
 ＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		23年12月末	23年3月末比	23年3月末	23年9月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	31	340	13	327	337
持 分 法 適 用 会 社 数	32	43	△ 4	47	49

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年度第3四半期	22年度第3四半期比	22年度第3四半期	22年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	1,164,688	9,097	1,155,591	1,531,759
(除く国債等債券損益)	2	(1,022,431)	(4,441)	(1,017,990)	(1,384,638)
資 金 利 益	3	720,039	△ 8,748	728,787	967,825
信 託 報 酬	4	995	△ 929	1,924	2,299
役 務 取 引 等 利 益	5	220,791	13,972	206,819	302,667
特 定 取 引 利 益	6	88,061	△ 61,979	150,040	151,070
そ の 他 業 務 利 益	7	134,800	66,782	68,018	107,897
(うち国債等債券損益)	8	(142,256)	(4,655)	(137,601)	(147,120)
経 費 (除く臨時処理分)	9	△ 532,915	△ 10,821	△ 522,094	△ 699,197
人 件 費	10	△ 195,226	△ 8,318	△ 186,908	△ 249,842
物 件 費	11	△ 310,540	△ 3,615	△ 306,925	△ 411,471
税 金	12	△ 27,149	1,111	△ 28,260	△ 37,883
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	13	631,772	△ 1,725	633,497	832,562
(除く国債等債券損益)	14	(489,515)	(△ 6,380)	(495,895)	(685,441)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	—	△ 7,377	7,377	12,335
業 務 純 益	16	631,772	△ 9,103	640,875	844,897
臨 時 損 益	17	△ 108,332	11,485	△ 119,817	△ 249,193
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 31,969	26,481	△ 58,450	△ 107,660
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19	6,942	6,942	—	—
償 却 債 権 取 立 益	20	322	322	—	—
株 式 等 損 益	21	△ 55,823	△ 44,831	△ 10,992	△ 87,285
株 式 等 売 却 益	22	14,097	420	13,677	21,671
株 式 等 売 却 損	23	△ 4,335	△ 3,160	△ 1,175	△ 1,604
株 式 等 償 却	24	△ 65,585	△ 42,090	△ 23,495	△ 107,353
そ の 他 臨 時 損 益	25	△ 27,804	22,569	△ 50,373	△ 54,247
経 常 利 益	26	523,440	2,383	521,057	595,704
特 別 損 益	27	63	3,515	△ 3,452	△ 6,864
うち固定資産処分損益	28	1,815	3,003	△ 1,188	△ 2,336
うち減損損失	29	△ 1,752	△ 198	△ 1,554	△ 4,288
うち償却債権取立益	30	—	△ 584	584	1,055
税引前四半期(当期)純利益	31	523,503	5,898	517,605	588,839
法人税、住民税及び事業税	32	△ 35,166	△ 2,225	△ 32,941	△ 42,386
法人税等調整額	33	△ 144,401	△ 89,242	△ 55,159	△ 125,273
四 半 期 (当 期) 純 利 益	34	343,935	△ 85,568	429,503	421,180
与信関係費用(15+18+19+20+30)	35	△ 24,705	25,782	△ 50,487	△ 94,269
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	57,010	49,633	7,377	12,335
貸 出 金 償 却	37	△ 23,894	13,252	△ 37,146	△ 70,775
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38	△ 50,157	△ 32,959	△ 17,198	△ 27,104
貸 出 債 権 売 却 損 等	39	△ 8,075	△ 4,010	△ 4,065	△ 9,693
特定海外債権引当勘定繰入額	40	89	129	△ 40	△ 87
償 却 債 権 取 立 益	41	322	△ 262	584	1,055

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

2. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

	23年度 第3四半期				22年度 (参考)
	4月-6月	7月-9月	10月-12月	(単位 %)	
貸出金利回 (A)	1.57	1.59	1.56	1.56	1.65
預金等利回 (B)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.09
預貸金利鞘 (A) - (B)	1.51	1.53	1.50	1.50	1.56

3. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		23年12月末		23年3月末	23年9月末 (参考)
			23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2,436	△ 380	2,816	2,577
危険債権	2	9,648	890	8,758	9,188
要管理債権	3	5,586	257	5,329	5,000
合計 (A)	4	17,670	767	16,903	16,765
正常債権	5	693,724	15,036	678,688	695,256
総計 (B)	6	711,394	15,803	695,591	712,021
不良債権比率 (A/B)	7	2.48%	0.05%	2.43%	2.35%
直接減額実施額		8,035	△ 644	8,679	7,760

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		23年12月末		23年3月末	23年9月末 (参考)
			23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	1,171	△ 214	1,385	1,263
危険債権	9	7,263	415	6,848	7,184
要管理債権	10	2,668	△ 362	3,030	2,662
合計 (A)	11	11,102	△ 161	11,263	11,109
正常債権	12	621,017	10,759	610,258	629,740
総計 (B)	13	632,119	10,598	621,521	640,849
不良債権比率 (A/B)	14	1.76%	△ 0.05%	1.81%	1.73%
直接減額実施額		4,309	△ 653	4,962	4,154

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		23年12月末					23年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	50,933	694	96	694	0	41,893	598	613	△ 15
その他有価証券	2	341,219	1,026	△2,683	5,216	△4,190	359,724	3,709	7,209	△3,500
株式	3	21,410	△ 60	△3,180	3,377	△3,437	24,863	3,120	4,878	△1,758
債券	4	277,696	996	229	1,057	△ 61	255,600	767	1,086	△ 319
その他	5	42,113	90	268	782	△ 692	79,261	△ 178	1,245	△1,423
その他の金銭の信託	6	229	△ 1	△ 2	—	△ 1	226	1	1	—
合 計	7	392,381	1,719	△2,589	5,910	△4,191	401,843	4,308	7,823	△3,515
株式	8	21,410	△ 60	△3,180	3,377	△3,437	24,863	3,120	4,878	△1,758
債券	9	328,513	1,690	324	1,751	△ 61	297,348	1,366	1,700	△ 334
その他	10	42,458	89	267	782	△ 693	79,632	△ 178	1,245	△1,423

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に四半期連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、23年12月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が14億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が12億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		23年12月末					23年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	49,746	682	93	682	—	40,717	589	604	△ 15
子会社・関連会社株式	12	23,146	△ 348	△ 68	4	△ 352	22,284	△ 280	5	△ 285
その他有価証券	13	320,226	722	△2,334	4,634	△3,912	339,807	3,056	6,620	△3,564
株式	14	19,893	△ 45	△2,800	3,223	△3,268	23,385	2,755	4,686	△1,931
債券	15	263,835	925	206	969	△ 44	243,032	719	999	△ 280
その他	16	36,498	△ 158	260	442	△ 600	73,390	△ 418	935	△1,353
その他の金銭の信託	17	71	△ 1	△ 2	—	△ 1	89	1	1	—
合 計	18	393,189	1,055	△2,311	5,320	△4,265	402,897	3,366	7,230	△3,864
株式	19	32,110	△ 261	△2,874	3,227	△3,488	34,943	2,613	4,691	△2,078
債券	20	313,581	1,607	299	1,651	△ 44	283,749	1,308	1,603	△ 295
その他	21	47,498	△ 291	264	442	△ 733	84,205	△ 555	936	△1,491

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については四半期決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、23年12月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が14億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が12億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	23年12月末				23年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,104	637	467	△ 349	576	309	267	△ 176
通貨スワップ	4,434	103	4,331	163	3,523	139	3,384	60
その他	45	7	38	1,626	21	16	5	1,267
合計	5,583	747	4,836	1,440	4,120	464	3,656	1,151

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	23年12月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	45,621	150,219	55,003	250,843	49,609	144,963	46,764	241,336
受取変動・支払固定	8,868	48,328	53,086	110,282	6,132	53,600	60,473	120,205
受取変動・支払変動	—	287	—	287	5	294	—	299
金利スワップ 想定元本合計	54,489	198,834	108,089	361,412	55,746	198,857	107,237	361,840

6. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	23年12月末		23年3月末比	23年3月末	23年9月末 (参考)
	国内	個人			
預金	723,228	379,826	△ 7,262	730,490	714,122
うち個人預金			13,289	366,537	371,641

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	23年12月末	23年3月末比	23年3月末	23年9月末 (参考)
貸出金	561,445	9,069	552,376	570,489
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	474,540	△ 3,971	478,511	488,887
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	86,905	13,040	73,865	81,602

7. ROE【連結】

(単位 %)

	23年度 第3四半期	22年度比	22年度	23年度中間期 (参考)
当期純利益ROE（株主資本ベース）	11.0	1.1	9.9	12.6

(注) ROE（株主資本ベース） = $\frac{\text{四半期（当期）純利益} \times 365 \text{日} \div 275 \text{（365）日}}{\text{（期首株主資本} + \text{期末株主資本）} \div 2} \times 100$

8. 証券化商品等への投融資等の状況【連結】

管理会計ベース

(1) 証券化商品の状況

(金額単位 億円)

	23年12月末						23年3月末		
	残高 (償却・ 引当 控除後)	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	含み 損益 (償却後)	23年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品 (Cards)	23	△ 3	23	△ 3	△ 0	0	26	26	△ 1
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	7	△ 8	7	△ 8	12	0	15	15	12
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	190	63	70	70	6	5	127	—	1
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	1	△ 0	1	△ 0	1	△ 2	1	1	3
合計	221	52	101	59	19	3	169	42	15

- (注) 1. サブプライムローン関連の残高は約1億円。
 2. ABCPの保有残高はありません。
 3. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権等は含めておりません。
 4. 平成23年度第3四半期における損失処理額はありません。

(2) モノライン保険会社との取引の状況

① モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引 (CDS)

(金額単位 億円)

	23年12月末			23年3月末		23年12月末		23年3月末
	与信額	23年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	23年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	56	27	16	29	8	2,238	△ 975	3,213

- (注) 1. 参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。
 2. 平成23年度第3四半期における損失処理額は約8億円。

② モノライン保険会社保証付の投融資等

(金額単位 億円)

	23年12月末			23年3月末	
	残高	23年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	87	△ 7	0	94	0

- (注) 原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。

(3) レバレッジローンの状況

(金額単位 億円)

	23年12月末					23年3月末		
	貸出金 残高	23年 3月末比	コミット ライン 未引出額	23年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金 残高	コミット ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	1,386	△ 583	214	△ 20	72	1,969	234	75
日 本 向 け	1,460	△ 375	183	28	22	1,835	155	127
米 州 向 け	765	△ 7	571	△ 90	72	772	661	110
ア ジ ア 向 け	569	△ 85	51	△ 26	—	654	77	10
合 計	4,180	△ 1,050	1,019	△ 108	166	5,230	1,127	322

- (注) 1. 貸出金残高のうち、売却予定額は約80億円。
 なお、平成23年度第3四半期における売却元本は約130億円、売却損益は約▲70億円。
 2. 「(1)証券化商品の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジローンは含めておりません。
 3. 貸倒引当金には、正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

(4) ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABC Pの発行に関するスポンサー業務を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

(金額単位 億円)

	23年12月末				23年3月末	
	残高	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	残高	うち海外
ABC Pスポンサー業務に係る 原資産	4,158	△ 574	1,520	△ 427	4,732	1,947

(参考) 上記の他、他社がスポンサーとなるABC Pプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約440億円。

(5) その他

当社グループは、いわゆるS I V (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。